

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: [shakaitsushin@nifty.com](mailto:shakaitsushin@nifty.com)

東京都渋谷区本町六丁目二八―二一九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

## くもくごく

■巻頭言 ■ 滝野 忠：2  
「参院選と戦争」

いまこそ現場労働者の中へ 葺輪 泰臣：3

維新の政治の徹底検証 武庫川ユニオン：7

―弱肉強食の新自由主義、  
規制緩和、民営化、公的責任の縮小と事故責任の徹底―

◇資料と解説◇  
新社会党東京都本部大会「修正案」 ……8

東海再処理工場の恐怖（上） 原野人：10

―起こりうるさまざまな事故―

労働運動への警察・検察による 稲村 守：12

戦後初の本格的弾圧はなぜ滋賀から始まったのか

読者からのおたより ……13

◇本の紹介◇

原野人著 『牙を抜かれたマルクス主義 ……14

―斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論―

# 旬刊社会通信

NO.1362

二〇二二年六月一五日号

二〇二二年六月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 参院選と戦争

参院選、投開票は7月10日です。日本国憲法制定から75年、だれも経験したことがない歴史のなかの選挙となります。まず、コロナは資本主義の基本矛盾を激しくし、資本主義に代わる社会の必要を明らかにしています。権力者や独占体ですら「新しい」資本主義というくらいですから。「窮乏化法則」が勤労階層に襲いかかり、格差・貧困の拡大、産業予備軍、「非正規」といわれる不安定雇用労働者の増加です。職場のものすごい「合理化」です。都市と農村の対立のさらなる激化、農民切り捨て、人口減少です。儲け第一主義がつくった気候温暖化もそうです。さらには「デフレ」、慢性的過剰生産です。この30年、日本は富を拡大しておりません。歴史は飛躍を求めているのです。

2つは、1990年前後に社会主義を捨て新しく資本主義国となった中国・ロシアなどと、G7など古い資本主義国の対立と抗争です。ロシアのウクライナ侵攻は、レニンが『帝国主義論』で明らかにした帝国主義戦争、新しい帝国主義国の古い帝国主義国への挑戦です。G7・EU・NATOはロシアせん滅に必死です。包囲網をつくり締めつけます。彼らの歴史の反省もなしにです。国連総会にロシア批判の決議案を出しました。しかし、BRICSといわれる新しい資本主義国ブラジル、インド、中国、南アフリカは賛成していません。南アフリカはG7と対立する決議案も出しています。競争は闘争です。たたかいは力が決します。

ロシアは、日本の支配階級にとって旧ソ連時代から「北の守り」の仮想敵国としてありました。今の仮想敵国の中心は中国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）です。「守り」は西日本、南の鹿児島、新基地普天間建設の沖縄におかれます。こうして、日本の軍事政策は、軍事同盟である日米安保条約を中心に、太平洋・インド洋、東・南シナ海、日本海となり、戦域はひろがりつづけます。「戦争大国」化です。

3つに、アメリカは弱くなりました。一人で世界を仕切れなくなりました。アフガニスタン、イラク、シリアの惨状が示します。ロシアのウクライナ侵攻も止められませんでした。アメリカがたくらむのが中国に対抗するインド太平洋地域での新しい軍事同盟です。オーストラリア、イギリス、アメリカとのアングロサクソン同盟―AUKUS、インドを中国から引き離したいとする日本、アメリカ、オーストラリア、インドのQUADです。こんな仕組みの上に、去年12月、百十一の国に①専制主義から防衛、②人権尊重の促進を口実に中国、ロシア、イランを排除し民主主義サミットを呼びかけました。目玉は台湾の招待でした。中国は強くなりました。中国は建国の時から台湾を中国の一部とします。とうぜん統一を望み行動します。その対抗策が民主主義サミットなのです。バイデンじいさんの東アジア訪問です。

こんな情勢下のロシアのウクライナ侵攻です。商業メディアはこぞってロシアを批判、反ロシア、戦争の脅威をあおりたてています。ならば問いましよう、アメリカが侵略戦争をやった時、商業メディア諸君は反アメリカの論陣を今回のロシアのように張ったことがあったかと。メディアは中国、北朝鮮への戦争の脅威をもあおってやみません。彼らは、政府と連携し、対中国、対北朝鮮の包囲網をつくるため「戦争国家」を

めざすのです。

日本の政治状況は危うい、労働組合・最大のナショナルセンターの連合も危うい、それに逆らわない労働組合員、労働者も、さらに支援される政党も危ういと言わなければなりません。「われこそそのホンモノの保守」と自民と保守を競いあうのですから。連合は労資協調を隠さなくなりました。労資協調は産業報国となります。産業報国は世界の国々に、独占資本との競争に勝ち、一番になることが目的ですから、必ず撃ちてしまぬに発展します。労資協調はこうして排外主義となり戦争協力となるほかありません。

4つは、矛盾は安保・外交にかぎりません、経済はもつとたいへんです。日本は食糧、資源の最貧国です。食糧―小麦、トウモロコシ、大豆、飼料用穀物―はほとんど輸入ですし、ガス、原油、稀少鉱物は100%輸入です。日本をやつつけるには、21世紀はやりの経済制裁、それもモノの輸出だけでいいのです。

米国、EU、英国はゼロ金利・量的緩和解除に歩み出しました。G7諸国の金利は上がります。日本はゼロ金利ですから、円をもつ投資家は円を売って高い金利のドルやユーロに投資します。円安です。いつしか120円をはるかに超えてしまいました。円安―ドル高、1ドルは130円は、これまで110円で買った商品が130円に、20%の値上がりです。円安はこうして物価を上げるのです。物価値上がりは主要商品ともかわります。油・ガス、小麦等は、投機家がねらう商品です。屁理屈をつけ値をつり上げます。戦争ともなればとくにそうです。彼らの合言葉は「戦争は買い、買って損することは無い」です。物価はこうして上がりつづけます。

物価上昇は金利に作用します。金利上昇は国債利払いに反作用します。今の金利はほぼゼロです。利子は通帳のシミでしかありません。ゼロ金利解除は、政府の借金である国債の利払いを増やします。コロナから大恐慌を防がねばならんと国債の大盤振るまいです。国債は積もり積もって1000兆円を超えました。金利がゼロなら利払いもありません。金利が1%になれば10兆円増、2%で20兆円になります。財政は空気が抜けたパンク状態にいきよに突入です。階級対立そして階級闘争は激しくなります。

くり返します、参院選は、ロシア制裁を支持する86%、台湾や尖閣が心配75%との世論と、今述べた経済見通しのなかでおこなわれます。選挙までもう2ヶ月です。しかし、なにがおこるかわかりません。今は、かつてなかった激しく揺れ動く情勢に入り始めているのです。

(滝野 忠)

## いまこそ現場労働者の中へ

今の私達にかけているものは何か、学習であり、交流である

この学習・交流の重要性を貫いている仲間たちがいる。2022年1月の開催で第119回となる「バス交流会」である。この交流会について、簡単に紹介すると、参加者は、様々なバス会社の乗務員である。会社組織に抵抗している労働者である。

私は「バス交流会」の仲間として認めていただいている。出会いは、この交流会の学

習会で、「JR東海新幹線運転士の実態」と題して、お話をさせていただいたご縁である。

## 必要性

なぜ、学習・交流会の必要性を強く感じているのか。彼ら「バス交流会」の仲間たちからそれを知ることが出来る。

その1、現場で働く労働者の劣悪な労働条件の実態が生々しく報告される。そこに、資本主義社会の本質を見ることが出来る。

その2、総評解体、連合の労資一体化が進む中で、労働組合の右傾化が労働者にどのように影響を与えているのか、労資関係、労労関係が浮き彫りにされる。

その3、抵抗する労働者の支え、そこに「バス交流会」の存在を見ることが出来る。(政党支持が異なっても参加)

交流会に参加した仲間たちからの報告はこうである。

Aさんは、2002年西東京バスから分社された多摩バス(株)にバス運転手として入社、多摩バスでは、西東京バスの労働条件よりも大幅に低下させられた労働条件で働かされている。職場を変えるために労働組合役員に仲間たちと立候補した。三役に当選し、仲間たちも当選、役員体制を確立した。会社は、労働組合に介入を始めた。翌年に一方的に三役を解任されることとなった。解任されたAさんは、職場新聞を発行し訴えた。この行為に対して会社は処分を発令した。

このような中で、多摩バスは西東京バスに吸収合併されたが、多摩バスからの労働者の労働条件は回復されなかった。

Aさんは、このことにも抵抗してきた。(労働基準監督署に訴えた)。2016年、会社から、私金所持禁止規則違反で処罰される(詳細は後で)。

西東京バスから多摩バスに分社化して、再度吸収合併し、同じ仕事をしていても、旧多摩バス出身者と西東京バス採用者との賃金格差をつくり、非正規社員の賃金格差をつくる手法が実行され、今なお続いている。Aさんは、仲間3人で、「同一賃金・同一労働」を求めて提訴、闘っている。

## 私金所持禁止違反による処分と闘い

Aさんは、バス運行し、行った先での休憩時間にコンビニでおにぎりやカップ麺を私金で買ったことが問題にされ、会社から処分された。休憩時間に食事のための買物であっても、路面バス運転手は乗務中の私金携帯は禁止であり、会社と西東京バス労働組合からルール違反をおこしたとされ、処分となった。行った先での休憩時間を指定しているのは会社である。服務規程にも休憩時間は自由とある。西東京バスで働く観光バスや高速バスといった路線バス以外の運転手は私金を認めている。

A運転手の事情聴取時に「路面バス運転手は食事なんて食べなくてもいいでしょう」との発言も会社から出た。また、A運転手のバックや財布の中身を取り出し、写真を撮り、現金が自分のものかどうかについて証明しろ、などと詰め寄り、公金着服も疑っていた。バスには社内防犯カメラ(ドライブレコーダー)があり、確認できる。処分撤回の闘いは続いている。

## 「赤字論」の思想攻撃が熾烈に

各バス会社の特徴として、コロナ禍で、「赤字論」の思想攻撃が熾烈になり、この「赤字論」を労使一体でのりきろうとの主張が出てきている。

「コロナ赤字」に対応する会社（Ｔバス）① ボーナナス 2021年度は、夏ボーナス（0・35カット）、冬ボーナス（0・05カット）

② ダイヤ削減 コロナ前は、土休日を同ダイヤであったが、土曜と日・祝日に分離、日曜、祝日の乗客離れからダイヤを減らした。深夜バスの廃止、各営業所で路線廃止

③ 事業構造の改革 Ｔバスセントラル本社とイースト本社の合併により、事業所廃止と統合。組合本部は、かつて鉄道から分社した時と違って運行領域の変化がないので「合理化ではなく効率化だ」として、会社からの提案をうけいれた。しかし、誰にとつての「効率化」なのか。会社の目的は、この「事業構造改革」によって施設にかかる固定費などを削減するだけではなく、事務員の削減、つまり人件費の削減である。「効率化」というのは、会社にとつてムダをなくすこと。

逆に、運転手にとつては、大宮駅に近い営業所がなくなることで負担が大きくなる。この点について関係分会から「労働環境が悪化する」と本部に問いただしたが、本部は「労働環境の悪化でなく変化だ」と聞く耳持たない。

空港便などの運休やダイヤ削減で給料が減った。ボーナスが出るのか出ないのかよくわからない。この不安な2年間を経験した運転手がポロポロ辞めていく。

委員長は、2020年からの2年間のボーナス一ヶ月分会社に譲った。これを取り戻すために頑張らないといけないという。運転手不足を解消するためにも2春闘を頑張らないと。

（〇バス） 2021年秋季にて、通算制度の導入を撤回し、当面の間、基本給5%カットして収支を改善させることを要求して、通算制導入は撤回させたが、通算制に代わる同等の効果が図られる各種協定の見直しなど、新たな合理化提案がされた。

「①不採算路線の見直し（組合も要求）、②各種協定の見直し、（泊ダイヤ23時以降を24時以降に・通常ダイヤ6時以降出庫を5時以降に・その他）、③予備勤務見直し、④ローカルルールの見直し（時間外手当でなく金額手当に置き換える）、⑤社内食堂の廃止、⑥事務系労働時間の見直し（本社17時38分までの勤務時間を17時53分に・現業日勤17時10分を17時50分に）、⑦工場勤務体制の見直し、⑧交通費支給方法の見直し」

会社回答に驚く。以下である。

通算制導入撤回について 「当面の間、基本給の5%カット収支を改善させ、通算導入の提案を撤回する組合要求に対して、会社が通算制を提案した理由は、自動車事業収支を改善し安定的利益を確保することでコロナ禍による借入金を返済し、今後の投資に備える企業体力を回復する事と、今年度引き下げざるを得なかった従業員のみなさんの賃金処遇の改善にあります。

基本給カットは皆さんにとつても苦渋の判断であると思ひ、会社としてそのような提案をいただけることには（組合からの提案）感謝に耐えませんが、残念ながら当面、当面ということ、『基本給5%カット』という内容は、先に述べた目的を達

成することが出来ません。

しかしながら、通算制導入はあくまでも収支改善の手段なので、通算制導入と同等の収支改善を永続的に確保できる、不採算路線の見直しや各種協定の見直しによる始業削減等が、来年度下期からの実施に向け合意できるのであれば、通算制導入は撤回いたしません。」

「盗人猛々しい」という言葉が最も当てはまる。資本の論理丸出しである。

「コロナ禍における赤字論」の会社見解と労働組合の見解（労資の認識の一致）

（Kバス） 会社見解Ⅱ 昨年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想像以上に長引いていることにより、営業収入の回復が当初計画通りには進まず、会社は2年連続で赤字となる事態を回避するために、これまでにない増収策および経営削減の検討・実施をしている。しかし、こうしたありとあらゆる施策を講じても、現時点で今年度は9億円を超える経営赤字となる見込みである。昨年度は47億円もの営業赤字、今年も赤字見込み、通常の会社としてあり得ない事態であると考える。……

上記のような経営状況に置かれて……不本意ながら、赤字を回避するために、支給予定の業績年俸額について変更の可能性（行わなざるを得ない）、理解いただきたい。業績年俸の支給を変更した場合は、来年度に一時金を臨時に支給するなどの施策を検討している。

組合の見解Ⅱ ① 組合員の雇用継続を優先に協議している。② 会社がこれまでになり増収策や経費削減を実施していることは、新執行部として理解する所である。③ 会社見解にもあるように、会社が置かれている厳しい収支状況について、組合員へ正しい認識と理解を求めること。会社は、ただ単に組合員に理解を求めているのではなく、支給予定の業績年俸の変更が行われた場合であっても、来年度に一時金支給を検討していることが示された。……

## 苦悩

置かれている状況の中で執行部を担う仲間（バス交流会）の苦悩も浮き彫りになる。Kバスの仲間Ⅱ 闘い抜いたものの……全国的に見て、ベア獲得はもちろん臨時年間協定もままならない単組が多かった21春闘、そんな中で私たちの春闘は、経営側による労組本部新体制への攻撃がやまない中、「主体的な闘いを」組合員一人一人が理解し始め、金額は決して大きくはないが皆で一丸となつて勝ち取つた闘いであった。

ところが、ダイヤ本数がそう簡単には戻らない現実Ⅱ 実質賃金の大幅減を前に、多くの組合員の意識が萎えていくにはそう時間はかからなかった。さらにコロナ禍で出かけられないⅡ 年休取得者もたいしていないⅡ 仕事の奪い合いⅡ 支部役員が常に突き上げ対象・本気で職場を守ろうと奮闘しても（方向性が間違っていない）なかったとしても）否定・罵倒・しらけ・あきらめ・不平不満の返り討ちに遭い、悩んで退職してしまう仲間：

わずかな望み……組合員のために、職場のために……でも現実には、役員というだけで標的になり続け、何度心折れたか分からない。自分の能力のなさや人徳の無さゆえかと、何度も自分を責めた。ただ、まわりを見れば、まだポツポツと理解者がいる。その仲間が辛うじているから、何とかやっている。結局そうゆうことなのかな。あと、

家族が見捨てずいてくれていることに感謝かな。

彼は、短い文章で、労働組合とは、組織の強化とは、資本主義とは、労働者とはについてこう述べる。

「私たちは労働者である。労働力を資本に売って生きている。だから個人では弱い。経営者の賃下げ攻撃、労務管理強化、その他あらゆる搾取を阻止し、抗し、少しでも環境と生活をよくしていくために、労働組合に結集し、都度、団結しなければならぬ。いかに団結できるか、労働組合の存亡を左右する。だからこそ、資本家は政財界はおろか労働界までも巻き込み、労働組合を破壊しようとするに試みる。『組合という組織は維持して、中身を変質』させるケースが最多だろう。今ならともかく、コロナ禍に乗じて「会社存続のために」「企業あつてこそ雇用」等々、現実をことさらに政労使で煽り、労働者が、思想的な分断をされているようなもの。そりゃ雇用が第一だけどさ、このままじゃ俺たちがもたず死んじゃう」・・・

### かくたたかう

職場組合員の突き上げ、思考停止、不満等々は突き詰めるとナショナルセンターの裏切り行為の方針、指導に行き当たると。今の世界情勢や経済状況、政治動向に完全に連携。そして団結といながら分断、一単組が全ての資本を相手に闘えるような比類なき厳しい現実。ここになかなか対応できない。皆さんはどうやって乗り越えていきますか。

この「バス交流会」は私にとって、生きた教科書である。古典に学び、資本に学び、労働者に学ぶ。私の財産の場になっている。これからも、彼らと共に生きていきたい。

(蓑輪 泰臣)

## 維新の政治の徹底検証

### ―弱肉強食の新自由主義、

### 規制緩和、民営化、公的責任の縮小と事故責任の徹底―

3月1日、18時30分からリベル会議室で、尼崎地区労春闘学習会が開かれ、奈良女子大学の中山徹教授を招き、「維新政治とは何か、どう対抗すべきか」と題して講演を受けた。

元大阪府知事の橋下徹氏が設立したローカル政党である「大阪維新の会」が、国政政党「日本維新の会」へと発展させ、昨年10月の衆議院選挙で野党第2党へと伸長した。維新と言えば、不祥事のオンパレードで、市長室にサウナ設置（池田市長）、公然わいせつで逮捕（港区区議）、殺人未遂で逮捕（衆議院議員秘書）、愛知県リコール運動で署名偽装（衆議院予定候補）、福祉サービス事業で不正受給（寝屋川市議）など、いずれも耳を疑う不祥事ばかりである。ところが、いくら不祥事を起こしても、人気落ちないのが維新の不思議な所である。

**大阪都構想** 維新と言えば、「都構想」。2重行政の解消を掲げ、大阪市を解体して大阪府に権限と財源を集中させようと言うのだ。これは、維新が強力に進めているカジノ誘致などの大規模開発に予算を確保することが最大の狙いである。しかし、2度も行われた住民投票で否決された。

**維新の経済対策** 維新が大阪府政・大阪市政を担ってから（2010年）、主要な経済指標は低下している。例外は、インバウンドにより一時大阪経済は活性化したが、コロナにより海外からの観光客が途絶え、厳しい状況に陥っている。そして、IR（統合型リゾート）Ⅱカジノに大量の客を集め、大阪での消費拡大から雇用拡大を目指している。しかし、これもコロナで状況は一変。計画されていた大規模集客施設は、後世に重い借金となる可能性が出てきた。もともと「IRに税金は投入しない」と言ってきたが、カジノ参入業者が一社しかいなかったことから、土壌汚染対策や液状化対策など、790億円を大阪市が負担することに。負担金はさらに増える可能性も。

**維新の教育・福祉政策** 教育政策においては、チャレンジテストによる学校の格付けや内申書への反映など競争を徹底し、公教育を軽視し、相次いで府立・市立高校を閉校。浮いた財源を塾代補助事業として月1万円現金給付。補助金の廃止、公立病院の廃止、公立保育園の全廃、学童保育に移管管理者制度導入するなど、自公政権より劇的に公的医療・福祉を破壊している。ただし、破壊することで得た財源の一部を使い、保育料無償化や塾代の助成など、子育て世代への現金給付を進め、支持を得ている。

**維新支持層の本質** 維新の支持層は、「勝ち組」意識を抱いた中堅サラリーマン層や大阪で深刻化する格差と貧困を背景に「年寄り」「病人」「貧乏人」への敵意や憎悪をあおられ、不満のはけ口となっている層、さらには維新の行う「現金給付に魅力を感じている層」も含まれる。マスコミによって作り出されたイメージが、維新の議席増に繋がっている。

維新の政治的立ち位置は、自公よりも右で、新自由主義の徹底である。だから、規制緩和と民営化、公的責任の縮小・自己責任の徹底である。そのため、徹底した競争教育を行い、市民を分断して、敵を作り憎悪を助長する。その敵は、労働組合であり、政治家であり、高齢者であり、生活保護世帯であり、徹底的に攻撃するのだ。しかし、投票率が変動しても得票数は変わっておらず、コアな支持層を組織しており、風任せではない徹底的なドブ板選挙を行う。

**どう対応すべきか** 一つ目には、維新政治の実像を正確に市民に伝えることだ。二つ目は、維新政治に変わる新たな地方政治の展望を示すことである。とりわけ、争点となる政策において野党共闘が機能すれば、維新に競り勝つことは可能だ。国政レベルでは、一定実績を積み重ねている野党共闘を、地方政治レベルでも、広げていくことが重要である。野党共闘が目指すのは、市民生活の改善、地域問題の解決である。これに賛同するのは、革新的な市民だけではない。革新側が広い共闘を目指すことが必要だ。  
『労働組合武庫川ユニオン機関紙』第353（2022年4月11日発行）

◇資料と解説◇

新社会党東京都本部大会 「修正案」

第27回新社会党都本定期大会が4月23日、午後から全水道会館で行われた。都本部から提起されていた、参議院選挙闘争の方針に対して、修正案が提出された。主旨は「今回の参議院選挙比例区について、社会民主党比例区名簿による候補者擁立の方針は、新社会党の綱領に照らした党の在り方からして、政党としての主体性と独自性の確立のうえで誤った方針と位置付ける。」内容である。

結果、代議員総数36名、修正案に賛成は12名、反対23、棄権・保留1名であった。



## ◇資料 新社会党東京都本部大会 「修正案」

新社会党東京都本部多摩中部総支部

(2022年4月2日総支部執行委員会にて議決)

大会の課題の項の「1、参議院選を全力で闘おう」の項目とそれ以降の関連する記述を全面削除する。

以下の文書を「1、参議院選挙闘争の評価」として挿入する。

「今回の参議院選挙・比例区について、社会民主党比例名簿による候補者擁立の方針は、新社会党の綱領に照らした党の方針からみて、政党としての主体性と独自性の確立のうえで誤った方針と位置付ける。」

### (提案理由)

まず、参議院選挙・比例区の名簿登載をしようとする社会民主党の評価についてである。新社会党綱領「21世紀宣言」における社会民主党の評価は以下のとおりである。

「社会民主党は、旧総評系労働組合の一部などが支持基盤ですが、組合の指導部は民主党や自民党・自由党などとも結び、勢力の衰退と不安定化が進んでいます。社会主義の目標を持たないばかりか、日米安保条約・自衛隊・消費税などを容認し、小選挙区制や介護の保険化推進などの重大な過ちを反省していません。」(54頁)

この綱領が制定されてから約20年が経過しているが、基本的に社会民主党への評価は基本的な点では変わっていない。一部で言われる新生「社民党」との概念を用いるべきではない。

そのことを前提に、他党との関係について記述のある「広範な共同戦線の構築への項(21頁)」をみると、「私たちは、情勢と課題により社会民主党や日本共産党など他党との共同行動を進めますが、その基本はあくまで大衆的な運動を自ら組織し、参加し、発展させることに置き、その中で私たちの政策や方針、行動への理解と支持を広げていく立場を取ります。」と記されている。

この他党との関係を記した共同行動の項は、政党としての固有の政治闘争である選挙闘争とは明確に異なる大衆運動の展開である。そもそも綱領に共同戦線の構築はあっても、選挙闘争のこのような寄生的な形態については想定していないために、この項を選挙闘争に機械的には適用できない。そうはいっても、「おかざき彩子」を社会民主党の比例名簿に登載するなどという他党に寄生した形で選挙闘争を行うことはまったくの想定外の行為である。新社会党の運動論の原則を後段の「あくまで大衆的な運動を自ら組織し、参加し、発展させることに置き、その中で私たちの政策や方針、行動への理解と支持を広げていく立場」と考えると、そのこと自体を貫徹できない行為である。

さらに社会主義の目標が社会民主党にないと批判してきたことに対して、新社会党が綱領で有する主体性と独自性である「私たちのめざす社会主義社会」の目標を全面に打ち出すことにもならない。

ゆえに、今回の参議院選挙闘争方針では、「おかざき彩子」予定候補者が新社会党としての単独で擁立した公認候補ではないがゆえに、「個人名」選挙運動により名簿登載先の社会民主党との政党としての差異が完全に曖昧にされる。そのことは新社会党の主体性と独自性の強化につながるものではなく誤りと考える。さらに、このよう

な他党に寄生した形での選挙闘争方針は党員の士気が上がらないので、新社会党東京都本部としては、先の共同行動の項に掲げた原則的な立場により、地に足の着いた運動の構築の論議を統一自治体選挙の論議とともに深化させるべきである。

## 東海再処理工場の恐怖（上）

### ― 起こりうるさまざまな事故 ―

本誌2012年1月15日号に「不気味な東海再処理工場―死の灰が液体で貯槽に―」を書いている。

廃炉とすべき東海第2原発のすぐ近くには、軽視できない不気味なものも一つある。使用済み核燃料の再処理工場だ。1977年の試運転開始以来様々な事故が発生し、81年に営業運転を強引に始めてからも事故は続発して、まともな運転はできていない。しかもウランとプルトニウムとを抽出した後の死の灰（核分裂生成物）は、硝酸溶液として高放射性廃液貯槽の中にある。これに関して「脱原発どうかい塾」、「反原子力茨城共同行動」などの市民団体から日本原子力研究開発機構に質問が出され、2011年末に回答が出た。この回答は一読するだけで大きな問題を露わにしている。

**第一に**、セシウム、ストロンチウムなどを高レベルにもつ廃液貯槽は10基あって、現在393立方メートル貯蔵している。「濃度は1ccあたり100億ベクレルオーダー」とされる。すると全部で少なくとも393京ベクレルとなる。セシウム137換算で見ると、広島に投下された原爆の約4万個分に相当する。これほどの量がガラス固化されないまま、タンクの中に液状で貯蔵されているのだ。

**第二に**、このタンク等は「腐食しにくいステンレス鋼製の材料を使用し、鉄筋コンクリート製の小部屋（セル）に収納することにより、高放射性廃液を重層的に閉じ込めています」とされる。しかし「腐食しにくい」といっても、硝酸には最も強いはずの（クロム、ニッケルの多い）最高級ステンレスを使っているのに、設備のあちこちで、実際には予測をはるかに超えた速度で腐食が進行してしまった。これには、硝酸と死の灰に含まれる物質と放射線とによる複合作用が働くからではないか。するとまだ健全なはずのタンクでもパイプでも、溶接部等で腐食が進行していて、次の大きな衝撃（大地震等）で口をあけることもありうるのではないか。「重層的に閉じ込めています」などは、福島原発事故ですっかり破綻していることだ。

**第三に**、「大地震などにより商用電源が喪失した場合、非常用発電設備から電源が供給され、高放射性廃液を冷却するための循環ポンプなどに給電されます。さらに、津波などにより非常用発電設備が機能喪失した場合は、高台に設置した移動式発電機からケーブルを繋ぎ込むことにより、循環ポンプなどに給電可能となるよう必要な資機材を整備しています。高放射性廃液貯槽には、冷却コイルや冷却ジャケットを設置し、冷却水で冷却を行っています。大地震などによる事故時に冷却材である水が不足した場合には、高台に配備するポンプ車により所内の貯水槽などから給水可能となるよう、必要な資機材を整備しています」としている。これらがいざ大地震の時に、はたして「重層的に」機能するかは極めて疑わしい。同様に「高放射性廃液から発生

する水素を掃気するための空気圧縮機や排風器などに非常用発電設備から電源が供給されます。……」とあるのも、きちんと機能するかは疑わしい。

第四に、この廃液を対象に「冷却機能喪失後の温度上昇を保守的に評価したところ、沸騰にいたるまで最短で48時間かかると想定しています。上記の対策を速やかに行うための訓練では16時間で実施できるとの実績を得ており、津波等の影響を考慮しても十分に対応できると考えております」「発生する水素が爆発下限値に達する最短時間について、…約30時間以上と想定しております。訓練では17・5時間で実施できるとの実績を得ており、沸騰対策同様、対応可能と考えています」とある。

かつてわれわれが現地調査に入ったときにも驚いたほど、ここ再処理工場では通常でも高い被曝環境での作業を強いられている。まして、大地震で、ひとたびどこから漏れが始まりでもしたら、これらの作業は、とうてい訓練通りにいかないであろう。

第五に、「仮に3月11日の福島第一原発並みの津波が襲来したと想定すると、商用電源および非常用発電設備からの給電が停止するので、高放射性廃液の冷却機能及び水素滞留防止機能が喪失します。また、海水が建屋内に徐々に侵入することから、高放射性廃液貯槽は水没します。高放射性廃液貯槽及び配管は、耐腐食性に優れたステンレス鋼製の材料を使用し十分な強度を有しており、頑丈な鉄筋コンクリート製の建屋のセル内に収納していることから、…建屋が倒壊したり、高放射性廃液貯槽が破損することはなく、高放射性廃液が貯槽から漏れ出ることはありません。水没状態の高放射性廃液貯槽は海水により冷却されること、可搬式圧縮機または窒素ボンベなどからガスを供給することにより、水素滞留防止機能を確保することが可能なことから、高放射性廃液の沸騰・環境放射能排出、周辺環境への影響はない」とされている。

タンクによつては海水に水没すれば、浮力で持ち上げられ、破損する。しかも建屋内に徐々に侵入する海水による冷却を期待しても、タンクの伝熱面積は中の冷却コイルほど大きくないだろうから、昇温・沸騰は時間の問題となる。水素滞留防止などは決死的作業になる。これで安全が確保されているなどとは到底いえない。このタンクが1基たりとも沸騰したら、あるいは水素爆発したら、東海村はもとより、水戸をはじめ、関東一円から全国にわたつてとり返しつかない事態になる。この廃液が沸騰しないまでも、海に流出すれば海洋汚染がどれほど深刻になることか。

第六に、再処理が設計値よりはるかに少ししか処理できていないのに、高放射性廃液がこれほど溜まってしまっているのは、ガラス固化施設がまともに稼働できないからである。ガラス固化されても、大きな問題はあるが、液状で貯蔵しているよりはるかに危険性を小さくできる。再処理工程を速やかに完全停止（廃止）するとともに、ガラス固化施設を改善して、早急に廃液の貯槽を空にすることが必要である。

第七に、東海再処理工場が大きな危険を抱えてまともに稼働できないのに、この6倍の規模で計画され強引に建設されてきた六ヶ所村の再処理工場が、安全に稼働できるはずがない。ガラス固化施設も予想通りつまづいて、事態は同様である。高速増殖炉『もんじゅ』とともに一日も早く廃止するしかない。

第八に、「資源の乏しい我が国にとつて、エネルギーの安定確保は今後とも変わる

ことのない大きな課題であり、原子力の必要性や核燃料サイクルの意義は決して揺らぐものではない」などという。原子力依存は逆に電力をどれほど不安定にするものかはずでに実証された。核燃料サイクルはもとより、原子力なしで、火力と水力で真夏のピーク時も、真冬の極寒にも間に合うことも実証されている。天然ガス火力の増強や、世界に遅れをとっている風力など自然エネルギーの利用拡充で、脱原発は待ったなしだ。

これがミサイルであれ空爆であれ艦砲射撃であれ、爆破されたらどうなるかについては、次の機会に改めて述べる。  
(原 野人)

### 労働運動への警察・検察による

#### 戦後初の本格的弾圧はなぜ滋賀から始まったのか

「滋賀県警のデモ受理所要時間が異常に長い！」この発言に敏感に反応してくれた新聞記者がいた。2022年5月5日号の中日新聞はカラー写真入りで大きくこの問題を報じてくれた。

#### 滋賀県警の驚くべきデモ申請受理時間

高浜原発から大阪関電本店の滋賀県内湖西5時間のデモで申請時間が8時間、滋賀県警高島署や大津北署でのこと。一昨年などそうとう苦情を述べて、地図の準備などもして行き、「きょうは5時間で終わり良かったわ。」と京都の活動家。

11・3・11 福島第一原発事故を受けた5月8日「脱原発市民ウォーク in 滋賀」を計画。良くて20人くらい来てくれればいいし、デモ申請もいらんだろうと思っていたら警察から電話あり、デモ申請に來い、「警告する」とのこと。最初「参加60人」と書こうとしたら、100人にさせられ当日蓋開けたら300人が参加。

毎月のデモで、50回記念の史上初のびわ湖一周デモを提起し、16年5月連休5日で750人の参加で大きく一石を投じることができた。しかし守山・彦根・高島・大津北署へのデモ申請がたいへん。「地図がないから3時間後に來い」「明後日來い」とのやくざの漫画のようなセリフ。大津市内からマイカーで飛ばしても片道2時間の高島署には呼びかけ人のひとり計3日も通わせられた。どこの警察署も「何という(無謀な)計画をするんだ」という第一声だったが、みなどで入手したのかしつかりとこちらの参加呼びかけチラシは持っていた。

その後も、同じメンバーにこの間100回目に至るデモ申請を同じ大津署に、全く同じコースで本来不要の予告までしていついていただいているが、未だに2〜3時間かかっている。曲がり角の表示の仕方とか、もう時間引き延ばしの材料が出尽くしていると思うのだが、この滋賀県警の「根性」は何に由来するのであろうか。私たちがからやり続けているが、気が弱く時間の余裕のない市民運動なら、もうとつくにやめているだろう。

#### 滋賀には「社会運動社会」はつくられない構え

それは数年前、私がこの大津署に同じ反原発だが少し違う主催者のデモで、予告なしに申請に訪れたときはしなくも暴露された。火曜日の午後2時に警備課を尋ねたら「担当が出張でいない」と言われ、窓口で電話に出させたら、「デモなどというもの

はあんたらがちよつとやろうと思つてできるもんやない。来週末でくれ」という。そこで「なんていうことを言う。72時間後にしたいデモだったらどうするんや。憲法の表現の自由違反だし、多々問題もある公安条例違反でさえある」と粘り、刑事が1時間後によく戻ったが、申請終了は5時を回っていた。市民の自由な憲法21条に基づくデモ申請など頭っから認めていない、「お上意識」で凝り固まっている。

中日新聞22年5月5日付には、「意図的に受理を遅らせることはない」と県警の記者への返答が載っているが、京都で48年労働運動専従している筆者が、京都府警中京署に予告なしに申請に行き、白紙に地図作成までして20分で帰れた。神奈川の同業者の言によると、「何十回もデモ申請やつているが地図はコピーでいつも最大20分」とのこと。大阪・四国・東京の労働・市民運動に聞いたが、7時間も8時間もかかるのは滋賀県警だけである。

ホームページからダウンロードして記入して申請書を持参すると「勝手に持つてくるな」と言い、現場で交通が危険なのに警官が一度も一人もやつてこなくて、曲がる道を間違つたらなぜか現場責任者に急に電話が入るなど、笑い話にもならないことばかり。

政治学では、デモが当たり前の社会やデモができる社会を「社会運動社会」といい、丸山眞男は議会だけでは平和憲法の実現せず、「院外」のデモなどを中心とする力の存在が不可欠と強調し、柄谷行人は「デモが根本的です。デモがある限り、その他の方法も有効である」と11・9・11にスピーチした（五野井郁夫『「デモ」とは何か』12年、NHKブックス）。

筆者は労組のストライキと市民運動のデモ行進をそれぞれの運動の生命線だと思っているが、その命の存在をそもそも認めないのが滋賀県警である。それは、憲法21条と28条を容認しないことと同義語である。滋賀県警の国家主義的な、平たく言うと「お上意識」丸出しの保守的非民主主義的体質が、現憲法下で初の本格的労働運動弾圧に着手し、デモ申請受理で異常な長時間を費やさせデモ行進の権利を妨害するという行為を今もなお臆面もなく実践しているゆえんである。

（かなま勝手連・しが 稲村守）

## ◇読者からのおたより◇

**根室本線存続 知事に要請文送付** 『牙を抜かれたマルクス主義』を読んでいます。根室本線存続の件で北海道知事に要請文など送りました。今日の北海道新聞十勝版に掲載されました。

安保法制道東訴訟（原告約200人）の控訴審が昨日、札幌高裁（佐久間健吉裁判長）で行われ、私も傍聴できました。最後に、青井教授と裁判長のやり取りは、緊迫感をもって聞きました。裁判長の質問に証人が答えるやり取りは初めての体験です。

以下は、今日の北海道新聞より。《憲法学者の青井未帆教授（学習院大）が、証人尋問で「裁判所がここで憲法判断を示さなければ、権力の統制が図れない」と訴えた。

昨年3月の一審釧路地裁判決は「平和的生存権は具体的な権利とはいえない」と指摘し、安保法の違憲性については判断せず請求を棄却。全国の同種訴訟でも同様の判決が続いている。青井教授は、民主的に選ばれた国会の判断に対して司法が抑制的になるのは当然だと指摘。その上で、「安保関連法の整備は憲法解釈の重大な変更をほらみ、国家の法体系の根幹に関わるとして、司法による積極的な憲法判断が必要だと証言した。」（2022年5月26日 北海道新得町 佐野周二）

『帝国主義論』 お元氣ですか。当方、なんとかやっております。昨日、5月25日、例年通りサツマイモの定植を終えました。シルクスウイトと紅ハルカの二種類です。毎日、台所の生ゴミを畑のコンポートに入れに行きます。有機堆肥を作っているのですが、『資本論』にある「人間と自然との間の物質代謝」なり「自然的物質代謝」を感ずる一時です。

ロシア・ウクライナ戦争が始まって丁度3ヶ月です。この際、レーニンの『帝国主義論』の勉強をきちんとやりたいと思いい、準備しています。6月の1か月間を掛けて、自分なりに進めたいと考えています。①「今こそじっくり古典を読む」として、古典を読む時の心構えを、②『帝国主義論』学習の文献」として、向坂逸郎・諫山正共著『学習「帝国主義論」』（労大新書）等を参考に、関係文献の整理をしてみました。

東京は蒸し暑いでしょうね！松本はそうは言っても爽やかです。畑に各種野鳥がいるのですが、今年はずのつがい二組、よく見かけます。「里山辺」とはよく言ったもので、「里山」です。

(2022年5月26日 中澤秀行)

『待望の書』『牙を抜かれたマルクス主義』 四年前、「脱原発」と言って当選した現職知事は何もしてこなかった。我々は今、「原発再稼働阻止」を最大の争点として真正面から知事選に挑戦中。新社会党綱領「21世紀宣言」と異なる学者などの言説にまどわされるなど『牙を抜かれたマルクス主義』の発刊、心から喜びたい。

先に、『確かな脱原発への道』を著し、その第二弾とも言える。待望していました。50年以上も前から私たちに進むべき道を明らかにし、その集大成とも言える。まわりの仲間一冊でも多く広めていきたい。原さんは右往左往してはならないことを、この本で訴えている。

(2022年5月25日 新潟県三条市 相田邦夫)

『良い本―迷いと覚醒』 私たちの礎を培う良い本が出た！原野人さんの「牙を抜かれたマルクス主義」だ。いま、世間話をするに「混迷する社会の原因は、価値観が多様化しているからなあ」と等と脱線した答えが返ってくる。何も難しく捉えることはない。資本主義体制が行き詰まったのだ。なのに、情勢に流され脇道へ迷い込む仲間が多い。問題は我々の側にある。労働者階級として、社会の主人公として、正しいものの見方、考え方が出来るかだ。そして、我々が力を出せるかだ。この本には、この迷いを覚醒させる力がある。1人でも多くの人に読んでもらいたい。(私の住む地方の書店でも、注文して10日くらいで手元に来ました。)

(2022年5月24日 山梨県富士吉田市 上原和夫)

好評発売中！

待望の書

## 牙を抜かれたマルクス主義

齊藤幸平とマルクス・向坂・資本論

原野人 著

本書の主な内容

序

第1章 牙を抜かれたマルクス主義

第2章 小ブルジョアインテリの夢想

第3章 科学的社会主義は必ずよみがえる

あとがき

定価 2,200円+税

▼注文はよりの書店へ

▼10冊以上の注文は時潮社へ

1冊税込みで 2,200円 (+送料)

時潮社 東京都板橋区前野町 4-62-15

TEL (03) 5915 - 9046 FAX (03) 5970 - 4030

URL <http://www.jichosha.jp>